

概要

- 菊池地域は県内最大の畜産地域であり、畜産物価格が安定推移していた時期に独立就農希望者が増加したが、畜産業において新規独立就農事例が少なく、新規就農者等への効果的な支援体制の確立が課題。
- このため、普及組織では、地域での円滑な就農や就農定着を関係機関で支援するための**連絡会議を設置**するとともに、就農相談者の知識習得と相談対応職員の指導力の高位平準化のために**手引書を作成**。また、就農後の定着に向けて**講習会やランチミーティングを開催**。
- その結果、新たに10戸の畜産農家が誕生するとともに、就農者全員が経営を継続し地域に定着している。

具体的な成果

1 新たな畜産農家が誕生

- 関係機関が連携し、就農支援を効果的・効率的に行えたことにより、独立経営による新規就農者を確保
 - ① 新規就農者（H30～R4） **10名（肉用牛繁殖7名、酪農3名）**
 - ② 肉用繁殖牛 **約370頭（子牛245頭生産）**
 - 乳用牛 **約120頭（乳量1,500+生産）**

2 就農相談に当たる職員の指導力の高位平準化

- 手引書は、県内で初めて作成し、就農を志す際の心構えや就農計画の作成方法等に加え、相談会時の聞き取り事項と注意事項をまとめたチェックシートを掲載。また、先輩農家の身近な就農事例も多く掲載。
- これらを他地域の普及指導員や農業団体等へ共有したことにより、畜産就農相談に当たる職員の指導力の高位平準化が図られた。

肉用牛繁殖経営
新規就農の手引き

新規就農の手引書

3 新規就農者が経営を継続し地域に定着

- 新規就農者向けの経営講習会や新規就農者間の交流などにより、関係機関との繋がりも構築され、**新規就農者を孤立させない仲間づくりができた**。
- 新規就農者の経営力と地域との繋がりが強化され、就農者全員が経営を継続し地域に定着。

普及指導員の活動

平成25年度
～令和5年度

- 地域の市町や農業団体と連携し、「**菊池地域新規就農者支援連絡会議**」を設置。
- 毎年2回連絡会議を開催。また、資金関係事務などとの連携により、地域一体で新規就農希望者への相談に対応。
- 資金・事業交付者を中心に年1回以上の**巡回調査を実施**し、就農後の状況を確認。

令和3年度

- 関係機関と連携して、平成26年度以降に就農した畜産農家（肉用牛繁殖農家8戸及び酪農家4戸）への**聞き取り等の調査を実施**。
- 就農に必要な心構えや準備事項、先輩農家の就農事例、各種支援制度を取りまとめ、新規就農者向けの**手引き（肉用牛繁殖部門・酪農部門）を作成**。

令和4～5年度

- 就農後の定着に向けた支援の「場」をつくるため、菊池地域農業協同組合に働きかけ、**経営講習会を開催**。
- 新規就農者間の交流機会を確保するため、**ランチミーティングを実施**。



ランチミーティング

普及指導員だからできたこと

- ・ 新規就農者に関わる関係機関を普及指導員がコーディネート力で組織化し、運営したことが新規就農者の確保と定着につながった。
- ・ 関係機関と連携し、先輩農家への聞き取りや多様な支援策を取りまとめたことで、新規就農者を指導するアイテムとなる手引書が速やかに作成できた。

畜産新規就農者の定着に向けた取組 ～熊本県菊池地域ではじめる牛飼いのすゝめ～

活動期間：平成25年～（継続中）

1. 取組の背景

菊池地域（2市2町（菊池市、合志市、大津町、菊陽町））は飼養頭数および農家数において県内最大の畜産地域である。特に乳用牛では県内飼養頭数および農家戸数の約4割、肉用牛では飼養頭数の約3割を占めている。しかし、高齢化等により畜産農家戸数は減少傾向となっている。

このような中、当地域では平成28年以降の乳価や子牛市場取引価格が高水準で安定していた時勢から畜産業（特に酪農部門、肉用牛繁殖部門）での独立就農希望者が多数存在し、就農相談も増加していた。

しかし、畜産業の新規独立就農に当たっては他の作物と比較し、多額の投資が必要であるとともに、就農希望者の経歴は様々で、畜産農家出身者や長年畜産業務に携わっていた方他に、畜産業務経験がほとんどない方や、経営感覚に不安が残る方も散見される状況であった。新規独立就農者への支援は、就農計画の作成に多大な時間を要することに加え、畜産業での新規独立就農の事例が少ないことから、①就農相談者への効果的な支援体制づくり、②就農相談者の就農に向けた知識と対応に当たる職員の指導力の高位平準化、③新規就農者が増加したことによる就農後の定着が課題であった。

そこで、上記3点の課題解決に向けて以下の取組みを実施した。

2. 活動内容（詳細）

（1）効果的な新規就農支援体制の構築

当地域の市町や農業団体と連携し、菊池地域の新規就農者や就農希望者に対して、就農定着や円滑な就農を支援することを目的とする、「菊池地域新規就農者支援連絡会議」（以下「連絡会議」という）を設置した。毎年2回連絡会議を開催するとともに、就農認定や新規就農関連事業、資金関係事務などとの連携も図っており、地域一体で新規就農希望者への相談対応にあたった。また、資金や事業交付者を中心に年1回以上の巡回調査を実施し、就農後の状況について聞き取りによる確認を行ってきた。



就農相談会

（2）就農相談者や相談対応職員に向けた手引書・事例集の作成

菊池地域農業協同組合（以下、「JA菊池」という）や熊本県酪農業協同組合連合会などと連携し、平成26年度以降に独立就農した畜産農家（肉用

牛繁殖農家8戸及び酪農家4戸)への聞き取り等の調査を実施した。調査によって得られた情報をもとに、畜産業に馴染みのない方にも理解しやすく、就農に必要な心構えや準備事項、先輩農家の就農事例(就農までの経緯、設備投資額、苦労した点等)のほか、各種支援制度を取りまとめ、新規就農者向けの手引き(肉用牛繁殖部門・酪農部門)を作成した。

(3) 就農後の定着に向けた経営安定支援

近年、肉用牛繁殖部門での新規就農者が増加したことにより、就農後の定着に向けた支援の「場」が必要であったため、JA菊池に働きかけ、経営講習会を令和4年度及び5年度に開催した。併せて、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少していた新規就農者間の交流機会を確保するため、ランチミーティングを実施した。



ランチミーティング

3. 具体的な成果(詳細)

(1) 新たに10戸の畜産農家が誕生

関係機関が連携し、就農支援を効果的・効率的に行った結果、過去5年(H30～R4)の新規就農者は10名(肉用牛繁殖7名、酪農3名)確保した。この10名で、新たに肉用繁殖雌牛を約370頭(子牛245頭生産)、乳用牛を約120頭(乳量1,500t生産)飼養しており、現在も経営が継続されている。

(2) 就農相談に当たる職員の指導力の高位平準化

手引書・事例集は、県内で初めて作成し、就農を志す際の心構えや就農計画の作成方法等に加え、相談会時に活用するために、聞き取り事項と注意事項をまとめたチェックシートも作成した。これらを、他地域の普及指導員や農業団体等へ共有することで、県全体で畜産就農相談に当たる職員の指導力の高位平準化が図られた。また、当該手引きの利用拡大のために、JA菊池のホームページ等への掲載や、メディアを活用した情報発信を行うとともに、(一社)熊本県農業会議が行う畜産に関する就農相談に際し、新規就農希望者への指導資料として活用されている。



新規就農の手引書

(3) 新規就農者が経営を継続し地域に定着

経営講習会後に実施したアンケートの結果、出席した肉用牛繁殖農家の大半が「満足・やや満足」と回答し、「このような研修の機会があって良かった」「今後も続けてほしい」といった好意的な感想や意見が多く寄せられた。

また、ランチミーティングを通じて、新規就農者間の交流が深まったことに加え、関係機関との繋がりを築ことができ、新規就農者を孤立させない

仲間づくりができた。この結果、新規就農者の経営力と地域との繋がりが強化され、情勢が厳しい中でも就農者全員が経営を継続し地域に定着している。

4. 農家等からの評価・コメント（JA 菊池畜産部畜産課中原係長）

畜産経営においては、資金繰りも複雑であり、高い技術力も求められる。ニューファーマーを対象に資金繰りに特化した講習会の開催やランチミーティングの実施による情報共有など多面的な支援ができていると感じている。参加者も積極的に意見交換されており、連絡会議を中心とした新規就農者の継続支援が実施できていると感じる。

5. 普及指導員のコメント

（1）熊本県県北広域本部農業普及・振興課・参事・田浦しおり

畜産等において、親元就農ではなく新規就農をする場合、初期投資が大きく、計画作成も複雑なため、支援する側にも多様な知識や経験が必要になる。連絡会議の設置や手引書の作成により、市町や農業団体と一体になって、就農前の相談から就農後の定着に向けて多方面から継続的に新規就農者を支援できる体制が構築できたと感じている。

（2）熊本県県北広域本部農業普及・振興課・参事・坂田 昌陽

半導体関連企業進出に伴い農地不足等が生じる地域であり、産地の持続的な発展のため、意欲の高い新規就農者の確保と早期の経営安定に向けて、関係機関連携により地域全体で支える体制を更に強化していきたい。

6. 現状・今後の展開等

昨今の畜産を巡る情勢は国際動向や円安基調により、畜産経営を継続するにあたって厳しいものがあり、当地域には畜産経営を支援する組織として、自給飼料生産を担うコントラクター（作業受託組織）や自給飼料を活用したTMRセンター（混合飼料製造組織）等が整備されている。新規就農希望者の技術向上および就農後の定着に向けた支援について、これらの組織と連携しながら確立した支援体制の下で、地域の核となる農業者の育成と併せて、これら支援組織の維持・拡大についても積極的に取り組んでいきたい。